

6月補正予算についてお知らせします

令和5年第2回市議会定例会で、一般会計補正予算が次のように決まりました。

補正額 6億7,620万7,000円 (補正後の予算総額179億737万8,000円)

歳入

国庫支出金：2億2,260万9,000円、県支出金：6,825万円、繰入金：2億9,440万円、繰越金：5,264万8,000円、市債：3,830万円

歳出

総務費：1,351万6,000円、民生費：4億8,232万5,000円、商工費：1億2,475万円、土木費：4,312万円、教育費：1,249万6,000円

主な事業内容

- 物価高騰緊急支援金事業費 (詳細は7月号P3) **3億5,059万2千円**
物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するため、国が低所得世帯に3万円の支給を決定したことを受け、市独自で国給付金対象外の世帯にも支給を拡大し、全ての世帯に3万円を支給。
- 子育て世帯生活支援特別給付金事業費 (拡大分) (詳細は7月号P3) **1億2,816万7千円**
物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を支援するため、国が低所得等の子育て世帯に子ども1人当たり5万円の支給を決定したことを受け、市独自で国給付金対象外の18歳以下(平成17年4月2日以降生まれ)の子どもを養育する保護者等に支給を拡大し、子ども1人当たり5万円を支給。
- 地域消費喚起プレミアム商品券事業費 (詳細はP2) **1億650万円**
物価高騰対策および地域内経済循環の促進を目的に、プレミアム付商品券を販売(第7弾)。
- 敬老会事業費 (詳細は7月号P5) **356万6千円**
物価高騰の影響を緩和し、敬老思想の高揚を図るため、当初予算で1人当たりの単価を500円増額した敬老会実施事業費補助金について、さらに500円増額し、1人当たりの単価を2,000円に改定。
- 高等学校等就学支援事業費 (詳細は7月号P4) **439万6千円**
高校生が授業料を無料で学べる環境を整備するため、所得の判定基準を超え、国の就学支援金が受けられない世帯に対し、授業料を補助。

4月補正予算(専決処分) 早急に予算措置が必要なため、4月26日付で専決処分を行いました。

補正額 3,530万9,000円

事業内容

- 子育て世帯生活支援特別給付金事業費 **3,530万9千円**
食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、子ども1人当たり5万円の特別給付金を支給。

問 財政課 ☎ 25-6394